

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	下伊那北部総合事務組合	(都道府県: 長野県)
本事業の担当部局名	事務局	

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化		
個別事業名	結婚相談員等研修事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日	～ 令和6年3月31日	事業開始年度 平成21 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	135,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 下伊那北部5町村(松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)の人口総数は、年々減少傾向にあり、直近の国勢調査によると、平成27年(2015年)で40,172人であったのに対し、令和2年(2020年)の人口総数は38,762人で、4万人を切るなど深刻な状況が続いている。 上記の状況から、少子化対策は各町村において重要な施策のひとつとして位置付けられ、各町村で子育て支援とあわせて結婚支援についても取り組まれてきた。しかしながら、個々の町村は小規模であり、事業の執行や予算確保等の課題により継続的な事業実施が困難であることから、複数の自治体が共同し事業を実施することで、広域化を図り、より効果的かつ効率的な事業実施を可能とし、継続的な事業実施及び体制の強化を図る必要がある。 <本個別事業の位置付け> 下伊那北部5町村(松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)の個々の総合計画内には結婚支援が位置づけられており、事業が実施されているところである。本個別事業はその一環として、下伊那北部5町村の結婚相談員等のスキルアップを図り、結婚支援の質の向上及び地域の結婚支援体制の強化を目指すものである。 ◎高森町 「日本一のしあわせタウン総合戦略」において、「結婚・出産・子育てが安心してできる環境の整備」を基本的な目標の一つに掲げ、③出産から子育てまで、健康面・経済面での不安を軽減できるよう、民間事業者との協力体制の確立、妊娠時から切れ目ない子育て支援し、安心した子育て施策により高森町で生まれる人数の維持・向上を目指している。 ◎喬木村 第5次喬木村総合計画において、「すべての人が生涯にわたり健康で安心して暮らせる村」を基本目標の一つとし、その中で出会い・結婚の支援を施策としている。施策の展開として①結婚を希望する男女のマッチングの仕組みづくり②若者定住等支援及び雇用の創出③結婚後の経済的安定への支援④家族形成環境の確保を掲げている。 ◎大鹿村 「大鹿村第五次総合振興計画」において、人口減少や少子高齢化等の社会の流れを加味しながら今後10年間で大鹿村がめざすべき将来像を方向づけるものとして位置づけており、結婚支援を含めた総合的な取組を始めたところである。 具体的には結婚支援は、重点戦略の1つとして、「未来～結婚・出産・子育て支援～」に位置づけ、結婚・妊娠・出産に対する支援の充実を行うこととしている。 ◎豊丘村 第2期豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン・豊丘村人口ビジョン」において、基本目標③に「若者が活躍でき、子育てしやすい村」とし、基本的な方向性で「出会い・結婚の希望がかなう村」を掲げ、具体的な施策を展開している。 ◎松川町 松川町福祉総合計画において、「次代の親の育成(結婚・出産等の支援)」の取組の一つとして、男女の出会い、交流の場の創設を位置付けている。 (本個別事業における現状と課題) 相談員等を対象とした研修会を実施することにより、各町村の結婚支援を技術面・情報面から支援している。 ・令和4年度は、構成町村の松川町主催で、コミュニケーションの取り方について講師をまねいて研修会を行い、35名の参加があった。各相談所の相談員同士の交流づくりの機会の一つとして年に1回実施している。 ・相談に訪れる人も多様化しており、個別の相談方法について、スキルアップが必要である。 (課題への対応) 単なる知識や情報の提供にとどまらず、参加者が自ら考えて取り組むワークショップ形式の研修会を行うことで、担当者の相談対応力の強化を図る。		

個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚相談員等研修会の開催	下伊那北部5町村の結婚相談員等を対象に、多様な被相談者とのコミュニケーションの取り方や相談方法について、ワークショップを取り入れた研修会を開催することにより、相談員等のスキルアップを図る。 対象:下伊那北部5町村の結婚相談員等 35名 開催回数:年1回	○	○
	※(注)3【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者へのアンケートを実施し、その結果をふまえた研修内容の検討をおこなう。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4		KPI項目	単位	目標値	現状値
		下伊那北部5町村共同設置結婚相談所における成婚数	件	3 (令和5年)	2 (令和3年)
参考指標 ※(注)5		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		松川町1.14 (R3)、高森町1.71 (R3)、喬木村1.78 (R3)、豊丘村1.47 (R3)、大鹿村1.54 (R3)	
		婚姻件数	件	松川町53 (R3)、高森町27 (R3)、喬木村18 (R3)、豊丘村23 (R3)、大鹿村1 (R3)	
		婚姻率		松川町4.1 (R3)、高森町2.1 (R3)、喬木村3.0 (R3)、豊丘村3.4 (R3)、大鹿村0.9 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値
		<アウトプット>			
		研修会の参加者数	人	35	35 (令和4年度)
		<アウトカム>			
		研修会の満足度	%	60	—
		相談員の支援を受けた者の満足度	%	60	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		当事務組合が、研修会を主催し、構成町村の結婚相談員等を対象とした研修を実施			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					